

日本厳選株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2023年3月10日)

作成対象期間(2022年3月11日～2023年3月10日)

第2期末(2023年3月10日)

基準価額	8,783円
純資産総額	1,846百万円
第2期	
騰落率	3.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本厳選株式ファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、RM国内株式グローバル企業マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式への投資を行い、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

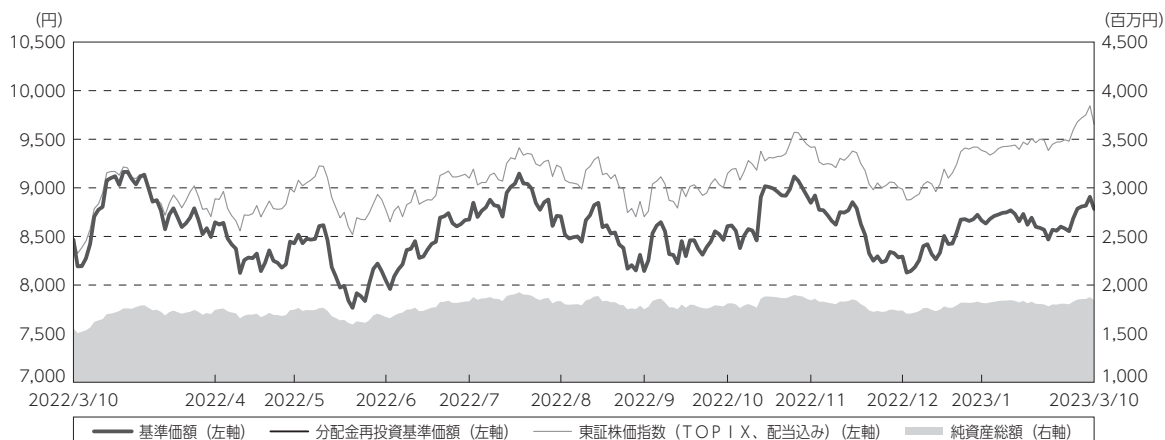
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月11日～2023年3月10日)



期 首：8,467円

期 末：8,783円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 3.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2022年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドが主な投資対象とするグロース株(成長株)の多くは軟調な株価推移となりましたが、国内株式市場全体の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	125 (61) (61) (3)	1.463 (0.715) (0.715) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.119 (0.119)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	136	1.589	
期中の平均基準価額は、8,562円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

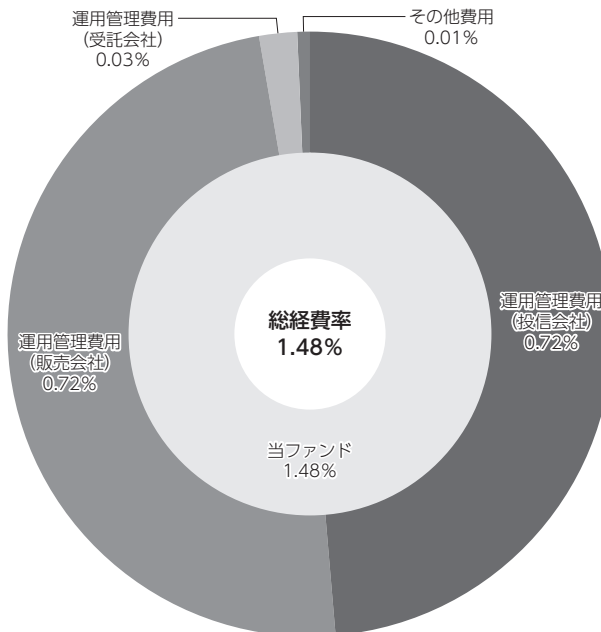
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月12日～2023年3月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2021年3月26日です。

	2021年3月26日 設定日	2022年3月10日 決算日	2023年3月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,467	8,783
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 15.3	3.7
東証株価指数(TOPIX、配当込み)騰落率 (%)	—	△ 4.4	14.0
純資産総額 (百万円)	1	1,555	1,846

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年3月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。

参考指数は当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものであり、参考指数への連動または参考指数を上回る投資成果を運用目標とするものではありません。また参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものでもありません。

投資環境

(2022年3月11日～2023年3月10日)

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、F R B（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化が加速しましたが、円安進行がプラス要因となり、国内株式市場は一進一退の展開となりました。期後半にかけては、中国による厳しいゼロコロナ政策継続などの影響から企業業績の先行き不透明感が意識される場面もみられましたが、円安進行が相場を下支えました。期末にかけて、企業の資本効率改善への期待などから割安銘柄を牽引役に国内市場は上昇幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月11日～2023年3月10日)

当ファンド

R M国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

R M国内株式グローバル企業マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄へ厳選して投資を行いました。

前期に引き続き当期も欧米主要国での金融引き締め強化を受けてグロース株（成長株）に多くみられる高P E R（株価収益率）銘柄が売り込まれる展開となりました。2022年末に日銀が金融政策変更を発表したことで国内でも金融緩和から金融引き締めへ移行するとの不安が高まったことや、東証がP B R（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対し改善への取り組み要請を行ったことが材料視され、高配当利回り銘柄や低P B R銘柄などバリュー株（割安株）が買われ、グロース株の多くは物色圏外に置かれました。こうした相場環境のなか、当ファンドではグロース株を多く保有していたことから、国内の株式市場の上昇に対して劣後する結果となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ 東京海上ホールディングス

東京海上日動火災保険などを傘下に置く国内最大手の保険会社グループです。積極的なM & Aを通じて海外保険事業を拡大しており、事業別利益では海外事業が国内事業を上回る状況となっています。同社のM & Aにおける厳格な基準とグループ一体経営を可能にする統合プロセスが企業価値の拡大に大きく貢献していると考えています。

当期はコロナ禍や自然災害の増加等による給付金支払い負担はあったものの、欧米金利上昇に伴う資産運用収益拡大や北米子会社での業績好調が評価され、株価は堅調に推移しました。

<マイナス要因>

■ エムスリー

医療従事者向けの情報提供サイト「m3.com」の運営会社です。国内では90%超の医師が、また欧米や中国など海外でも多数の医師が当サイトの会員となっています。医師との強い接点を活かして、薬剤を始めとする最新の医療情報を提供する「MR君」、製薬企業の治験をサポートする「治験君」など多様なサービスを展開しています。

グロース株の調整が続いたことに加え、顧客である製薬会社の予算削減の影響等もあって短期的な成長鈍化への懸念が高まったことから株価は軟調に推移しました。

■ エヌ・ティ・ティ・データ

N T T傘下のITサービス企業で、大型案件に対応できる数少ない日本のシステム構築会社です。国内で培ってきた高い技術力を活かし、積極的なM&Aによりグローバルでの事業を拡大しており、ITサービス市場では売上高で世界の上位を狙う位置にあります。

2022年5月にN T Tグループ内の事業再編で、同社とN T Tの海外事業部門の統合が発表され、先行きに対する市場の不安感が高まったことで株価は下落しました。

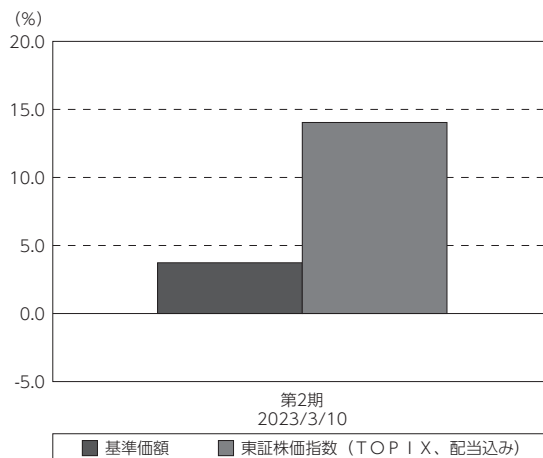
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月11日～2023年3月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2022年3月11日～2023年3月10日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 2 期
	2022年3月11日～ 2023年3月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	125

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式グローバル企業マザーファンド

インフレ懸念や長期金利上昇、グローバル景気の後退懸念など外部環境の不透明感が一段と高まるなか、国内株式相場は今後も不安定な動きが予想されますが、引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄へ厳選して投資を行います。

外部環境等の状況を注視しながら企業の現在および将来の競争力への影響を評価し、必要と判断すればポートフォリオの見直しを実施してまいります。

お知らせ

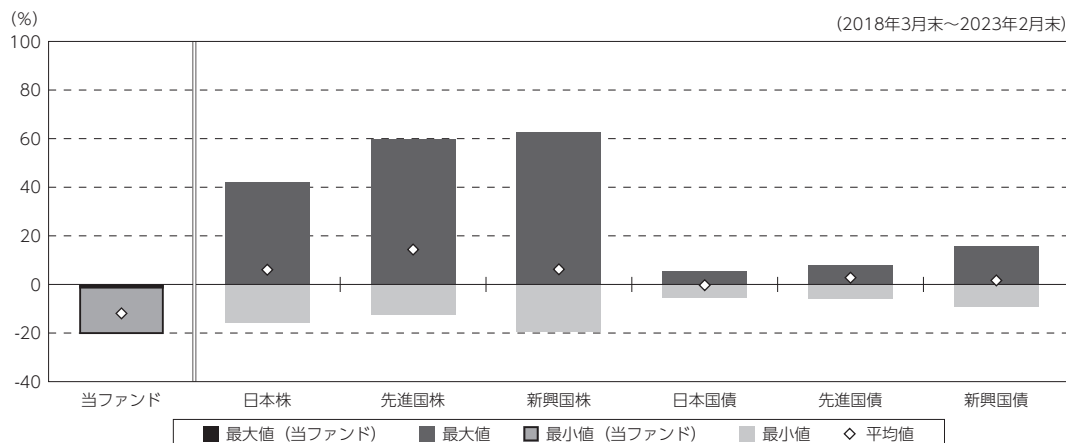
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年3月26日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本厳選株式ファンド	R M国内株式グローバル企業マザーファンドの受益証券
	R M国内株式グローバル企業マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 *上場予定を含みます。</p> <p>②日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる国内企業へ厳選して投資を行います。</p> <p>③マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 1.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 20.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 11.9	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月10日現在)

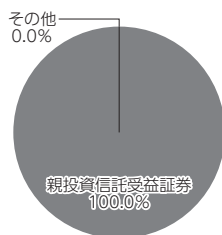
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

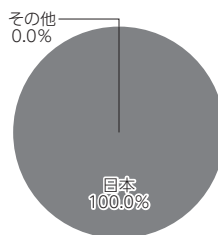
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

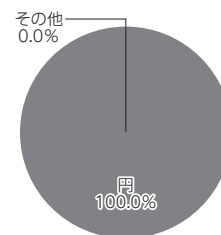
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

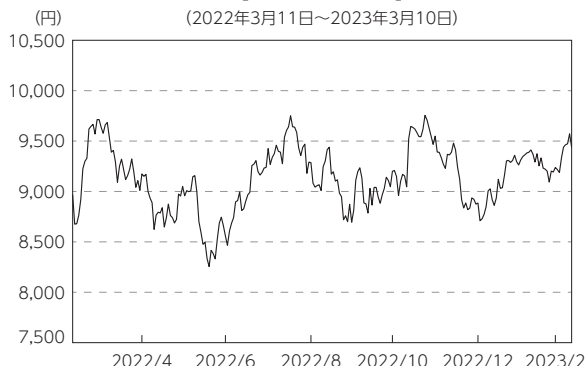
項目	第2期末
	2023年3月10日
純資産総額	1,846,287,065円
受益権総口数	2,102,075,601口
1万口当たり基準価額	8,783円

(注) 期中における追加設定元本額は476,718,188円、同解約元本額は212,157,569円です。

組入上位ファンドの概要

RM国内株式グローバル企業マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11 (11)	0.117 (0.117)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	11	0.117

期中の平均基準価額は、9,135円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

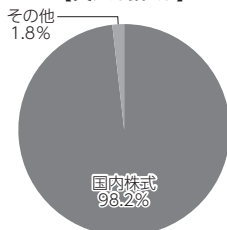
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	7.3%
2	キーエンス	電気機器	円	日本	7.0%
3	信越化学工業	化学	円	日本	6.1%
4	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	4.9%
5	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	4.0%
6	HOYA	精密機器	円	日本	4.0%
7	ダイキン工業	機械	円	日本	3.9%
8	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.8%
9	SMC	機械	円	日本	3.7%
10	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	3.5%
	組入銘柄数		32銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

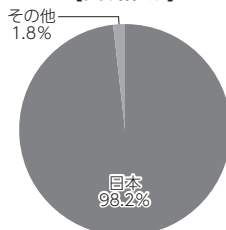
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

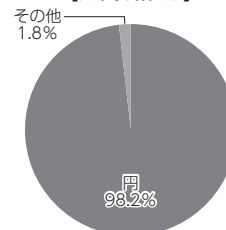
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年3月10日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。